



模擬国連 2021年冬会議
Position and Policy Paper まとめ D議場
<12月24日 公開>

大会フロントより

PPPの作成ありがとうございました。まとめが完成しましたので共有いたします。万が一、掲載に誤りがある場合は、大会HPの質問フォームからお問い合わせください。なお、編集に際しては、以下の点をご承知おきください。

- ① 文末に議場に対する挨拶や交渉に関するメッセージが記載されていたものもありましたが立場や政策のまとめという観点から、それらは削除させていただきました。（「～と話したい、議論したい、一緒にDRを作りたい」というような表現で当日の会議行動に触れたものは交渉に関するメッセージになりうるため削除しました。「～と協力したい」「提案する」という表現については、国際協力に関する政策・方針の表明として受け取れるものについては認めています）
- ② 複数回提出した場合は、原則最新のを反映させるように努めましたが、作業が煩雑であり、本来は資料をこちらが差し替える義務はないため、仮に最新のもがまとめに反映されていなくても掲載内容の訂正は受け付けいたしかねます。
- ③ ボトムラインも明記されている場合もそのまま掲載いたします。

また、残念ながらPPPの未提出、不受理が見受けられました。全部のPPPが事前に共有できなかったことで会議の公平性が担保されず、他の参加者に迷惑がかかることもあります。その点についても、皆さんが作る会議である以上、不都合や支障も含めて皆さん全体で許容していかなくてはなりません。時間や会議行動において各自がしっかり責任を自覚し、果たしていただくようお願いいたします。PPP不掲載となった大使は、初日冒頭の議長提案のモデが採択された場合は、必ず発言を希望し、その中で十分にご説明いただくようお願いいたします。

Afghanistan

アフガニスタン・イスラム共和国の状況は1978年から続いているアフガニスタン紛争によって移民が絶えない極めて深刻な状況である。アフガニスタン紛争とは1978年に成立したアフガニスタン人民民主党が進めた世俗化に反対しイスラム原理主義者、ムジャヒディンが武装蜂起した。これがアフガニスタン紛争の発端である。そして1994年ムジャヒディンからタリバンが生まれた。紛争によって2014年度には約260万人の難民が流出している。その数は年々減っておらず、状況は芳しくない。移民が移住先として向かうのは南東にあるパキスタンや、その西隣のイランが大部分を占めている。イランに移住した移民は大多数が都市部に住んでいる。だが、インフレーション(物価上昇)などを背景に生活が厳しいものや、移動の自由がなく、低賃金の肉体労働などを仕事にしており、車や土地を持つ事ができないような不自由な生活を送る人も少なからず居る。

現在、アフガニスタンには非正規移民が多くおり、その数は減るよしを見せない。非正規移民の中には住居や食料等が十分に確保出来ずにいる者も多く、受入国で過酷な状況を強いられているものも多くいる。そのため受入国での過酷な状況を改善し、受入国の国民と同等程度の人権を求める。

また、この非正規移民を減らすためにはアフガニスタン国内の治安を向上させる必要がある。国の治安を良くするためには優秀な人材が不可欠だ。そのために各国に、奨学生や技術力を身につけられる仕事場所を用意してもらい、受け入れてもらうことが必要だ。受け入れられない国などは移動や、技術力の向上に必要な資金援助等を求める。また、技術力を発展させるためには近隣の国や似たような情勢の国と連携し相互に協力し合い技術力の向上を図りたい。

最後にコロナ禍で、受入国の情勢が悪化しており移民の状況が深刻化しているためより一層の支援、協力を求める。

このようなことからアフガニスタンが最も重要視する論点は非正規移民とする。非正規移民の増加は送出国にとっても受け入れ国にとっても良い影響をもたらさない。非正規移民の減少に繋がるよう、各国での対応を話し合い、考えることが必要であると考えている。

Algeria

アルジェリアは移民の中継地および目的地であるため全面的に移民を受け入れているが完全なる移民政策はできていない状況にある。モロッコおよびニジェールとの国境は閉鎖しているがニジェール国境付近にきた移民を受け入れるなど移民問題に関しては寛容である。しかしながら雇用が少ないため、移民受け入れをさらに寛大化することで国民の職が失われる可能性がある点、賃金が少ない故頭脳流出が止まらない点が大きな問題点として挙げられる。

よって我が国は下記で説明する政策を実施していく方針だ。

その政策として、次の3つが挙げられる。

まず、1つ目として受け入れる移民の優先順位を設定し、段階的な移民の受け入れをすることである。優先順位は、①国際的に使える資格の所持②基本的な読み書き、計算能力があること③アルジェリアの公用語であるアラビア語又はフランス語が話せること、である。①→③の順に優先度が高く、優先度が高い移民から入国の許可を出す。

2つ目は支援金による移民の初期教育機関を担うことだ。簡単にいうと、国営の職業訓練校のことで、移民の中には十分な教育が受けられない環境にいた人も多く、

働くために必要な技能を持たない人も少なくない。こういった人たちの教育をし、国内での労働もしくは技術者としての海外派遣を目指す。この支援金は、今後、技術者を派遣する国と同盟を組み、援助を願いたい。

3つ目は、頭脳流出の防止である。移民に教育を受けさせたあと、一定期間国内で働いてもらい、それによる経済発展を目指す。その後、国が雇用を設けることで、若く有能な人材の海外流出を防ぐ。主な雇用職業は、現在足りていない教師や、国外に流出している医師が挙げられる。しかし、経済発展はすぐには見込めないため、長期スパンで見ることが必要である。

Australia

オーストラリアは移民の数が約7,685,860人、純移動は791,229であり、移民の受入国である。政府は文化的な多様性を尊重するという多文化主義を進めているため、移民を積極的に受け入れ、労働力を増やし、経済発展に移民を貢献させてきた。また、英語の教育や通訳のサービス、住宅提供など移民に対して様々な社会的支援を行い、定住政策を行っている。しかし、その定住政策による社会的影響や雇用情勢に配慮し、移民に制限を設けている。現在の自国の課題は非正規移民がいることで、保護することや難民か移民かを判断するための手間がかかるので、正規の移民に対する定住政策が有意義なものとならなくなってしまうことだ。また、頭脳流出に関して、他国から移民の流入が起こっているものの、自国からアメリカや中国への頭脳流出が増加しているため海外へ留学した自国の学生などに対して、自国に帰国しやすいような態勢を整えている。

論点1に関して、オーストラリアは頭脳流出について強く重要視してはいないが、頭脳循環が行われるような環境を頭脳流出が起きている国で整えることが最善だと考えている。具体的に、移民に受入国に滞在する期間を設け、その期間を過ぎた時、自国に戻ってくれた場合、感謝の資金を受入国の政府から本人に渡すという政策を提案したい。また、オーストラリアは非正規移民についての論点を最重要視したい。非正規移民の増加してしまうと、自国民の政府の移民政策への反発が起き、さらに受け入れが難しくなることや、現地での移民への対応が差別的になってしまうことなどが懸念される。しかし、国際的な取り決めが少なく、文言があまり全世界に効力を持たないと考える。このような理由から「非正規移民に関する国際的な会議を開く」ことを提案したい。これまで非正規移民の送還などに関して各地域に特化したものは対策が考えられているものの、全世界に共通する国際的な会議はあまり効力をもたないと考えている。この会議は全世界の政府に対し、非正規移民の存在に関する再確認をさせ、問題解決に協力してもらうように呼び掛けることを目的とする。ただ、非正規移民の送出国と受入国で対立が起こることが懸念される。具体的な措置はこの会議では話さずにあくまでも前提の確認とした会議にする。論点3に関して、困難に直面する移民を非正規移民と正規移民に分けて考える。正規移民の場合はIOM（国際移住機関）の保護を受け、非正規移民の場合は受入国が一時的に保護する。各論点についてこのような視点からオーストラリアは考えているが、最重要視しているのは非正規移民についての論点2である。

Belarus

①

2021年11月8日、ベラルーシは中東移民をポーランドとの国境に集め不法入国させようとした。ベラルーシの領事組織は旅行会社に簡易手続きでのビザの査証を認めドイツへ向かう移民に自国を経由させているが、移民を受け入れる方針ではない。ベラルーシは国内の民主主義勢力への弾圧でEUから経済制裁を課され対立している。その報復として数千人規模の移民を送り込んだが、ポーランド側が有刺鉄線を構築するなどして侵入を止めたことで、2000人～4000人の移民が国境付近にとどまっている。ベラルーシ政府はこうした人々を保護していると強調した上で、EUに国内にいる7000人の移民のうち2000人を受け入れるよう求めている。

また自国はIT分野でのリベラル派の若者の頭脳流出による産業の後退の危機に直面しており、近隣諸国は迅速な移民手続きと税優遇措置で移住するよう人々や企業に呼びかけている。

総括すると、短期的な課題はベラルーシが送りこんだ不法移民の対応、中期的な課題はベラルーシからの頭脳流出を頭脳循環に変えること、長期的な課題は対米、対EUとの関係を向上し移民をおしつけあう状況を打破することだ。

②

ベラルーシが最も重視する論点は非正規移民が多く入国し、自国を経由地点とすることだ。ベラルーシ国内、特に西の国境付近には多くの非正規移民が存在していて多くの移民が目的地の国外に辿り着かないためである。中東などに存在するベラルーシ大使館によるビザの発行により、正規移民として入国しEU域内を目指す移民が多くいる。その点については後ほど触れるものとする。ベラルーシは頭脳流出にも直面している。パンデミック下での頭脳流出に関して受入国に取り残された移民を中心に帰還支援の実施を各国に協力を求める。リベラル派の若者の流出の対応として、自国のスタートアップ企業への外国人技術者受け入れを検討する。

また、非正規移民に対する喫緊の対応として非正規移民が押し寄せている国への人道支援は行うが、将来の対応としては移民審査機関を増員し不法滞在者を国外退去させる方針だ。

さらに中東などからベラルーシを経由してEU域内に向かう移民を減らしていき、受け入れる移民の数は人道的支援、つまるところ食料の提供や衛生的な生活環境の整備が可能な人数のみに制限したい。ゆえに、外国にある大使館での観光用ビザの発行枚数を減少させることとする。対米、対EUとの関係向上のために協力したい。しかし、ビジネス目的などで必ずベラルーシ国内での労働をすることが確認、認められる場合には積極的にビザを発行していきたいと考える。

China

自国は人数は決まっていますが、優秀な人材である移民を受け入れ、約1,100万人の送出国移民がいる。上位所得国のため留学をはじめとする教育、経済、文化、技術等のために移民活動をしている。

また、1985年11月に『中華人民共和国公民出入境管理法』の発布などによる改革開放後国外へ異臭したいと考えた人が多くいる。しかし、自国の優秀な人材の流出や庶民が富裕層に対して不満や恨みを抱くことなどによる社会不安定な要素の増大、社会的な緊張、治安に関する懸念、そして政治的な反発を引き起こす可能性があるということが中国での一番の問題だ。課題としては、自国の送出国移民を少なくし、移民を受け入れる体制を整えることが大事だと考える。それには、社会福祉、

児童教育、配偶者への就職支援サービスなど、配偶者と子供のためにもっと注意を向けるべきであると考えている。

自国は困難に直面する移民の保護を最も重要視する論点としている。自国は優秀な人材である移民を積極的に保護していきたいと考えている。また社会不安や教育、優秀な人材の流出などといった送出移民の面が自国での一番の問題である。より、先進国を目指すことが目的である留学や職場の転勤・出張を理由とした送出移民以外の人々を減らしていきたいと考えており、その解決策を我が国のような先進国を目指す国や上位所得国と一緒に協力していきたいと考えている。解決策としては、それぞれの国が配偶者、子どもひとりひとりに目を向け寄付金などを配布するなど生活しやすい環境をつくることと考えている。

Ecuador

我が国は普遍的市民権を憲法に組み込み、人間の自由な移動と国境の廃絶を求める世界の旗振り役、つまり、移民の地位を理由に誰も不法滞在者とはみなされていないことを理解し、移民をめぐる政治と立法に全く新しい焦点を当てた先駆的な存在となった。また普遍的市民権の原則が適用可能な法律を欠いていた為、内務大臣と警察当局が既存の移民関連法に基づく権限を行使する形で介入した。実際、2010年に政府は「非正規な滞在状況にある」と見なされた外国籍の市民や警察の取り締まりによって身柄を拘束された人々を収監する不法滞在者収容所を設置した。人権団体や移民・難民支援団体は、上記の外国籍市民が人権侵害に晒されているとして政府を非難している。対して当局は、市民の安全を守るために移民を取り締まる必要があり、収容所で収容者の尊厳が守られるよう当初から必要な措置が取られている、と主張している。

そのため労働市場や安全面を憂慮する国内議論を背景に、他国からの移民の流入や移住に対して反発的な空気が生まれ、対立が起きていることが問題である。さらに、自国がブラジルやアメリカへ向かう旅客の単なる通過点になっており、先進国の高齢者の移住先として好まれていることから、国の発展が滞っているのが現状だ。

政策として、移民を受け入れる代わりに先進国の技術者やトップ企業を優先的にし、国民に新たな雇用を生み人権の侵害を抑制することで、自国の優秀な頭脳流出も避けたい。また積極的な移民受け入れにあたって、労働環境や不当な扱い、賃金についても考慮する。労働場所は固定するのではなく世界各地に移動できるよう許可を与え、学んだ技術を移民が持ち帰ることを可能にする。加えて男女平等・同一労働同一賃金を原則とし、企業の財政力に応じて社員の宿舎を建設したい。移民送出国と受入国の両方が利益を得られることを願う。

France

フランスは、正規だけで年間850万人超の移民を受け入れている。移民は、フランス経済における大きな労働力を担っている。その一方で、移民の失業率は高い水準であり、多くの移民家庭が貧困に悩まされているのが実態だ。なかには、EUを離脱した隣国イギリスへ、ゴムボートで亡命しようとした移民もいる。フランス大使は、「失業という困難に直面する移民への保護の政策」を最重要視する。

移民の失業率が高いことの要因の一つに、単純労働に従事する人が多いことが挙げられる。単純労働は、一時的雇用である場合が多いため、解雇される可能性が高い。また、代表的な単純労働の対人サービス業は新型コロナウイルス禍で大打撃を被ったため、大勢の移民が職を失ってしまった。

移民の失業率が高い現状を打開するために私達は、移民を対象としたハイレベルで多岐にわたる技能提供に関する政策を考えた。

移民をはじめ労働者にとって最も重要なのは、安定的で継続性があり、なおかつ高収入な職を得ることだ。先述のような好条件の職は、高いレベルの技術力を持つことが必須条件であると考えられる。また、雇い主の企業が目線で考えると、高い技術力を持つ労働者が多ければ多いほど企業の発展が見込める。よって、経済援助として、国家主導で移民などの労働者の技術訓練施設を設置し、合格者には技術証明を発行すれば良いと考えた。

さらに、技術面だけでなく言語習得のための講習を提供することも提案する。訛りのあるフランス語を話す人や、アラブ系の名前の人（移民）は、就業を断られるケースが多い。これでは技術を習得したにもかかわらず就業できない。言語を習得すれば、移民はネイティブの人々に少しだが近づけるはずだ。そうすれば就業率は上がると考えた。他にも、移民の人々が暮らしやすくなるには言語の壁を乗り越える必要があるので最適と考える。

つまり、労働者と雇用主、双方にとって必要なのは、技術面や言語コミュニケーション面をはじめ複合的な高い技能となる。裏を返せばハイレベルな技能というニーズを満たせば、労働者と雇い主のWinWinの関係が保たれ、継続雇用に繋がる。すなわち失業率が低下し、フランスにおける移民の最大の問題の解決の糸口になるだろう。

また、移民が高い技能を持つことによる効果は、継続雇用の他にも考えられる。万が一、何らかの事情で現状の勤務先から解雇されたとしても、技能を欲する企業は多くあるゆえ、スムーズに再就職することが可能になる。この際、国家で共有された技能証明があればより便利だろう。

最後にフランスの提案する政策をまとめる。移民が、高い技能と言語を習得する場としての、訓練施設を設置を各国に要請する。そして、その機関では習得した技術の証明書を発行し、それを国家が共有する。証明書を雇用に活用することを企業に要請し、移民が己の技能を職場で活用できるシステムを構築する。

Germany

ドイツは経済的に豊かであり、他のEU諸国に比べ移民の受け入れに寛容である。そのため、内戦が深刻化したシリアからトルコを経由して多くの移民が流出した。これは、少子高齢化、人口減少が進んでいるドイツにおいて、大きな利益となっているが移民してくる人の教育水準の低さや、国内の人々との文化の違いから生まれる移民のイメージの悪さが労働力化への壁となっており、それらが移民を受け入れるうえでの一つの課題となっている。これは非正規移民の人々に対して最もいえることである。非正規移民が増えることにより国内の人々からの移民へのイメージ低下などが深刻化し、国内の治安を損ねるなど国によくない影響を引き起こしているといえる。ドイツにとって、頭脳流出による、高技能移民は欠かせない労働力であるが、送出国にとって、自国の発展の妨げになる。そのため、ドイツは頭脳循環を促進していきたいと考える。頭脳循環のために、移民に資金を出し、送出国に1度帰還させる。そこで、ドイツの技術を人々に共有して、送出国の発展を促す。送出国が発展した場合、高技能移民に対して支払われた資金を負担しなければならない

い。ドイツに帰還する高技能移民に対して、賃金を保障したり、自動的に家族も受け入れる環境を整える。移民は受け入れ国の先住民よりも、文化や宗教の違いから、社会的立場が低いといえる。そのため、ドイツでは、少なからず、低賃金労働や労働環境の悪さなどの労働条件における移民への差別がなされてしまっている。この状況を打破するために、移民の労働時間や労働賃金などの、労働条件の情報を国に共有しなければならない制度を設ける。それによって、移民の労働条件の向上を図る代わりに、送出国が非正規移民の流出を防ぐために国境警備をより厳しくし、非正規移民を減少させる。

Greece

現在ギリシャは移民・難民に対する扱いの課題が挙げられている。トルコの一方的な国境の開放によって多くの人々がギリシャへ移民してきたが、彼らに対する扱いは非常に劣悪なものである。軍、国境警備隊による移民への日常的な拘束、暴力に加えてエブロス側付近への一方的な移送、必要的な手続きをせずにトルコへ開放など強引な押し戻しが行われている。そして、サモス島に位置するコストを最小限に抑えて新設した移民収容所は、有刺鉄線で囲まれ明らかに人の住むような場所ではない事に加え、安全な食料や水分が支給されず、刑務所のような生活をしており、命にまで影響するような劣悪な環境だ。この収容所のみならず、他の収容所や移民・難民キャンプにおいても衛生環境は非常に悪く、移民の人々は命が保証されない状況下にあります。命の危機に瀕する事への不安や日常的なストレスから PTSD を発症する患者も後を絶たない。また、その患者の中の三分の二が子どもであり、最年少の患者は6歳という。このような状況から逃げ出したいと、約2万4千人もの人々が欧州への保護を希望しているが、ギリシャ政府と欧州各国はこれを意図的に放置している。このような状況に至った要因として、経済的要因が挙げられる。EUの支援が必要な状況にも関わらず、十分に行われていない事からギリシャは莫大な量の移民・難民対策によるコストが財政を圧迫しており、このような重大な移民問題を引き起こしている。この問題に対してギリシャでは経済的状况により難民や移民の受入れを行える状況ではない。それでも入ってくる移民や難民に対し、ギリシャに流入する非正規移民への対応策を柱とする「EU・トルコ声明」を合意した。これによりエーゲ海を通過してギリシャの島々に渡る非正規移民は声明以前1日あたり1,740人が47人へと減少した。また、トルコからギリシャへの渡航を試みる非正規移民の数も激減し、密航斡旋業者に多額の手数料を支払い、命を懸けて危険な旅に乗り出すことが無意味であることをアピールできた点で、EU・トルコ声明は大きな成果をもたらしていると言える。しかし、いまでも難民キャンプには多くの助けを求める人々がいる。これに加えて、我々はEUに国境の壁の建設費補助を要請したが取り合ってくれない。我々は経済的状况からみて十分な支援を行える状況ではない。だが、助けたいという気持ちに偽りはない。

(一部アウトオブアジェンダにつきフロントによって削除)

India

インドはニューデリーを首都とし、人口は13億8000万人ほどだ。産業は農業、工業、鉱業、IT産業が主流。一方で、世界の中で見ても本国から送り出す移民と本国に受け入れる移民の数はとても多い。今からそれぞれにおける特徴や問題点を提示し、政策を簡単に説明していきたい。

本国から海外に出されている主な移民は知的労働者とその家族である。IT産業が主流であるがゆえに、知的労働者の4人に3人はITや情報サービス分野でのソフトウェア開発、政策、出版、ITコンサルタント業に携わっている。また、学生の割合は二割にも満たないものの大幅な増加が見られた。最も多い移住先はアラブ首長国連邦で、次いで欧米諸国だ。しかし、このような背景には頭脳流出の問題が存在する。その原因としては、インドと先進国との所得格差。彼らは移住して高い学力を活かせる金融、会計、法律等の専門家やIT技術者と言った収入の高い職種につく。裏を返せば、インド国内における高い能力を活かせる機会が少ないからだ。そのため、高度な人材が自国と受け入れ国(移住先)との間で自由に行き来できる環境作りを他国の協力を得て作っていききたい。先進国の技術やノウハウを自国に持ち帰ることで、自国の産業発展の貢献に繋がる。将来的に双方の国を頻繁に往来することになるため、その点においては柔軟な入管政策を確立する必要がある。

インドが受け入れている移民はバングラデシュ、パキスタン、スリランカ等の周辺諸国だ。周辺国からインドへの出稼ぎ移民は1970年代末頃から自国の抱える重要問題の一つとして認識されるようになった。インド政府は、出稼ぎ移民のその数があまりにも膨大であることを問題視している。このような政府の認識に、インドに流入してくる出稼ぎ移民の数があまりにも多いため、現地先住者がマイノリティーとなってしまう、現在住んでいる地域から追い出されるのではないかという危機感が反映されていることは間違いない。また、膨大な数の出稼ぎ移民、特に不法出稼ぎ移民の流入を食い止めることが重要な課題の一つとなっている。膨大な数の移民を減らすには、他の国に協力をお願いしたい。本来、インドで働く予定だった移民を他の国で同じような業務に当たってもらえば、出稼ぎ移民がインドに大量に入ってくることは防げるとともに、その人たちの仕事をする機会、つまり、仕送りを送る機会をなくすことができる。加えて、人口減少による労働力の不足を供給することもできる。また、仕送りをすることによって開発途上国を救う、より効率的な援助資金ともなる。不法出稼ぎ移民は周辺の国境から入ってくるので、周辺国と私たちでそのところの警戒にあたりたい。

Iraq

イラクは移民の送出国である。イラクの移民比率は2020年では0.9%、1990年の0.5%から増加していることがわかる。移民の受け入れに関しては、約4%と僅かではあるが、シリアからの移民を受け入れている。また近年、高技能移民の他国への移動が増加していることが問題視されている。現代のイラク国家の樹立以来、頭脳流出は増加し続けており、今日、この国の文明の未来を脅かすレベルにまで達してしまっている。それが原因でイラクの技術発展が遅れている。頭脳流出を減少させるため、第1に、移民の規制が必要である。そして第2に、教育機関などの基本的なインフラの整備を充実させて国に必要な人材を育成する必要がある。これらの政策を実行するためには移民の受入国からの支援が必要だと考える。また、NEOM（サウジアラビアの巨大スマートシティ計画）に参加し、都市の復旧を早急に進めたいと考えている。

また、イラクは非正規移民を多く出してきて近年、増えてきている。それは、治安の悪化によるものであり、駐留を続ける米軍などに対するテロや襲撃が頻発し、イスラム教の各宗派、民族間の対立や抗争が続いている。その治安の悪化に伴い、イラクでは基本的なインフラの復旧が遅れ、経済復興も進んでいない。まず、非正

規移民の発生を抑制するために、ISIS やクルド人の鎮圧に軍的支援が必要である。そして、国境整備の強化などの支援が必要である。

イラクでは治安の悪化に伴い政治の情勢が不安定なため、移民の保護する余裕はない状況である。移民の保護をするためにも、今以上の支援を必要としている。

最近あった非正規移民が関わっている問題の例だと、旧ソ連のベラルーシとポーランドとの国境に大勢のイラクの移民が押し寄せているという問題が発生した。ポーランドとベラルーシの国境に中東などからヨーロッパに向かう移民がとどまり、その一部がポーランド人などと衝突し、怪我人が出る事態となっている。

Lithuania

リトアニアでは、2004年のEU加盟以降、EU諸国やロシアへの頭脳流出が問題となっていて、特に医療分野では著しい頭脳流出が見られる。イギリスのEU脱退やコロナウイルスの影響か、ここ数年でイギリスへの学生の流出は減少している。近年では、同じ東欧諸国のウクライナやベラルーシへの移民も増加している。頭脳流出が発生し、国内の高技能労働者が減少しているという現状への対策として、ディアスポラの活用を提案する。現在45以上の国々で22のリトアニア人の青年協会や世界中に8000人の以上の生徒をもつ200のリトアニア人学校が存在している。これらのディアスポラを更に強化し共に協力することで流出した高技能移民を帰国させたり自国との交流を盛んにさせるなどして頭脳循環を目指す。また、その達成のための資金援助や協力を要請する。その一方で、移民の受け入れに関する問題も存在している。2021年7月以降、隣国のベラルーシから非正規移民が急増している。国境沿いから越境するイランなどの中東諸国からの不法移民が今年で8月までに4100人以上確認されており、7月に非常事態宣言を出している。国境警備や奨励金の増額をしているものの、非正規移民の多くは自主的帰還に至っていない。現在ドイツを中心としたEU諸国の同意のもと国境に鉄柵フェンスを建設中である。これにあたって、国境管理強化への理解と協力を求める。一方で急激に増加した移民の対応に追われたため非正規移民の拘束など移民の権利を一部はく奪している状況でもある。この解決のために、非正規移民を一時的に保護する施設の整備、また既に国内にいる非正規移民を国に送還するための資金援助・協力を要請する。さらに、不法移民を流入させないためにEUや周辺諸国、世界全体で体制作りをしていきたい。これらの政策はEUやその他の欧州諸国に限定されるものではない。アメリカなどリトアニアと同じような立場にある国々ともぜひ協力して移民問題の解決に臨みたい。

Malaysia

①
マレーシアは多くの移民を受け入れている。マレーシアは貿易の中継地点として栄えていたため、多数の外国人同士が交流をするなかで多民族国家になっていった。その多くが低技能労働者で、不法移民も数多くいる。その多くがインドネシア人で、マレーシアの企業や農村はインドネシア人の労働力に頼っている状況である。しかし、彼らの多くは不法移民であるため、インドネシア人がマレーシアを一気に離れるとマレーシアの産業界は大きな打撃を受けることになってしまう。移民問題では犯罪の増加がしばしば指摘されるが、マレーシア国民より同国で働いている外国人労働者のほうが犯罪率は低い

というデータが出ており、それは当たらない。しかし、近年では移民の数が増えすぎて管理が十分でない状況があり、強制労働や人身売買が増加して人権問題が発生している。以上が移民に関するマレーシアの現況とその問題である。

②

2002年8月8日にマレーシア・インドネシア間で首脳会議が行われ、そこで不法就労者の扱いについての話し合いがもたれた。同じ年の8月1日から新しい入国管理法が施行され、マレーシアに不法に滞在しているとインドネシア人約167万人が強制帰国させられてしまった。強制送還の主な理由はインドネシア人の暴行とされている。その後、最低賃金の設定や委託業者制度を段階的に廃止し、人身売買の被害者が保護された後、自由に移動し、働くことができるようになった。また、労働移民、難民、人身売買などの分野で政策を確立しなければならず、マレーシアの国境と、移住と市民権を規定する法的枠組みが作られ、労働基準法の引き上げをした。具体的には最低賃金を上げる、定年退職の年齢を引き下げ、有給雇用に就く女性の数を増やした。さらには1959年に入国管理法が制定され、その内容にはマレーシアにおける移民労働者に入国と滞在に関する規定があり、国境内で働く非正規移民が増えたのでその流入を抑えるために入国管理法が改正された。1981年には民間職業紹介事業法が定められ、移民労働者の採用に関する手続きはこれによって規定された。人材派遣会社は人事的資源省(MOHR)から営業許可をもらい、海外に労働者を派遣する場合にも承認が必要となっている。さらに2006年にはいくつかの拘置所で移民裁判所を運営し始めた。また、人身売買禁止法なども2007年にできている。

このように安全に移民を迎えるための制度や法律をマレーシア政府は制定している。冒頭で述べた通り、マレーシアは移民によって仕事や経済が回っている。したがって、さらに移民を受け入れやすい体制や制度をつくることも大事である。また、人身売買や安いお金で雇われて苦しい生活を送っているひとに対する補助金や制度なども作る必要がある。

Mexico

メキシコの状況は1949年の移民労働者条約以来、仕事に就けるといい点もあるが、不当な待遇の雇用など残された改善すべき問題が浮き彫りになっている。2010年の時点ではメキシコ移民の数は1200万人を超え、98%がアメリカ在住である。問題として労働条件の悪さを挙げる。この背景にはアメリカなど受入国がメキシコからの移民を安い労働力として捉えていること、力仕事や休日の不定期など労働条件の厳しい職種であること、さらに在留資格の無い不法就労者は2021年6月時点で18万人いるとされ、不法就労者として摘発される者の手口は巧妙化しており、この実態を把握しにくくなっているという課題もある。また、子供の移民がコロナ禍において増加傾向にある。2021年に入ってから子供の移民の数は380人から3500人と急増しており、子供の教育や衛生面、安全についての課題も挙げられる。そして越境して亡くなった移民者は2021年に650人に達している。

前項の課題を解決するために、メキシコ全体で人口の国外流出を止め、国民が出稼ぎ労働に出なくても良いように、国内で十分な所得を得られる環境を整備することの重要性を確認し、また2016年9月に採択された国連移民協定を支持したい。また、受入国に移民者の安全、衛生面確保のための保護地区を国境付近に作り、家族で移り住むための環境を整えること、子供の移民の教育、人権保障や労働条件の改善を強く要請する。さらに、不法移民による非正規移住の移民が増えることにより、受入国の雇用が不法移民に奪われるなど、移民政策への反対意見が増加し、受入国でのメキシコ移民に対する風当たりが強くなっている。しかし、移民者はアメ

リカなどの先進国にとって更なる経済成長の要となっていることを認めるべきであり、受入国は共生していく社会づくりが必要となっているので問題点の解決のための受入国の姿勢を問い、早急に対処すべきである。

Morocco

①移民について

現状、モロッコは送出国であり、移民の多くは職を求めてヨーロッパへ移動している。だが、移動における問題は大きい。例えば高技能な国民が他国に出て行って戻らない「頭脳流出」が他国よりも高い割合で起きていたり、非正規のルートで命の危険に晒されながら移動するも、結局は送り返されてしまう国民がいたりである。移民が移住先で冷遇・差別されることも多く、政府はそのような移民を救っていない。

また、モロッコは送出国だけではなく、アフリカからヨーロッパへ移動するための経由地として利用される受入国の側面もある。受入国としては逆に移民を差別し冷遇してしまうことが問題である。

このように移民について自国が抱える課題は大きく、我々モロッコ大使はこれらの課題の解決を強く望んでいる。

②自国の提案する政策

現状を打破するための政策を各課題ごとに分けて提案する。

【課題1 頭脳流出】

上記の通り、「頭脳流出」を大きな問題として抱えている自国では、出て行ってしまった高技能移民に対して帰国を推進する措置を取る。その際、帰還移民に対しては、UNDPだけでなく彼らの移住先の国にも経済支援を行ってほしい。このように、自国では「頭脳循環」を進めていく。

【課題2 非正規移民】

優先したいのは、他国と協力して国境の警備を強化し、違法かつ危険なルートでの移動を完全になくすことである。その後正規のルートに関して移動先の国、人数、滞在年数などを取り決めて整備し、支非正規移民の発生を未然に防ぎたい。

現状発生している非正規移民に関しては、高技能移民については論点1のように帰国を推進し、低技能移民については移住先にそのままとどまってもらう。低技能移民の中で現状差別などに苦しむ人々を救う方法は論点3で述べる。

【課題3 困難に直面する移民の保護】

「全ての移住労働者及びその家族の構成員の権利の保護に関する国際条約」という、移民とその家族の人権を尊重するための条約がある。これに加盟している国はモロッコを含め主に送出国であり、受入国は移民による国内の失業や治安悪化を恐れ、加盟していない。そのため上で述べたような冷遇が起こってしまう。これを解決するため、上記の通り一度に移動する人数と期間を設定したうえで受入国にも加盟してほしい。また、文化の違いによる差別をなくすために受入国の学校で異文化理解のための教育を施してほしい。また各受入国に理事会のようなものを

設立し、もしトラブルが起きてしまったら移民・非移民問わず労働者がそこに意見を寄せることにする。

そして、受入国としてアフリカの人々が移動の経由地としてモロッコに滞在することも全面許可し、可能な限りその人たちの穏やかな生活もサポートする。そのサポートを円滑に行うために、他国からの送金による経済支援を求めたい。

Republic of Korea

①

韓国は、「2020 地方自治体外国人住民現況」によると、2020年11月1日現在の外国人住民の数は214万6748人、総人口に占める外国人住民の割合は4.1%だった。1970年代半ばまでは労働力の送り出し国であった。しかし、急速な経済成長や教育水準の向上に伴い、非熟練分野での労働力不足が顕在化した。韓国の外国人材政策の特徴として、1 高度人材(専門人材)に対する優遇措置、2 雇用許可制に基づく非熟練労働者の受け入れ、3 社会統合政策の推進、を挙げることができる。ITやバイオなど先端分野の専門人材の招聘を目的として、ゴールドカードやサイエンスカードなどの優遇制度が設けられている。外国人労働者に対する賃金不払い、人権侵害、不法滞在の増加や、外国人労働者が雇用されることによって韓国人の低熟練労働者の雇用や賃金に負の影響を与えていることが課題だ。

②

問題になっている頭脳流出の解決策は、自国にある学校に外国人教授の比率が3割以上の専攻・学科の新設することで、より高度な勉強ができるようにし、学生の就職支援と研究費の支給額を増やすという政策だ。この政策によって、今まで自国では学べず、他国に行かないと学べなかったことを学ぶことができ、国の教育の向上や発展に繋がる。韓国では、急速な経済成長の他に韓国国内で少子高齢化が進んでいること、新型コロナウイルスの流行による労働者の減少したことから、今までよりも外国人労働者が必要になる。なので、積極的に他国の失業者などの移民を受け入れていきたい。また、外国人労働者と現地の労働者の共存が大事になる。なので、外国人労働者に対する暴力、給料未払い、人権侵害などの解決策を各国の大使の方と話し合っていきたい。

Romania

前提として、我々ルーマニア大使は今回議題となる移民問題において、移民流出国としての立場を取る。我が国は周辺諸国と比べて特に労働者の賃金が低い。具体的な数値としては最低賃金は月給460ユーロとなり、これはEU加盟国内でも最低数値である。その原因としては、我が国は首都ブカレスト以外の場所では未だ第一次産業が最もと言っているほど栄えていることが挙げられる。旧共産圏であることも影響してか、サービス業や生活する上での厚生点においては周辺諸国と比べて発達しておらず、実に31%が農業に従事している労働者である。よって我が国の課題としては、電子機器などの産業の発展を後押しする国内産業への援助や、現在も徐々に上げつつある最低賃金の底上げを続けることで、労働環境の改善を図り、さらなる頭脳流出を抑え、移民の永住・就職をより実現していくことが挙げられるだろう。我が国はこの議場において、非正規移民の保護についてを重要視して語られるべきであると提言する。我が国は旧共産圏の東ヨーロッパに位置し、かつ他の地域との境界に位置する国であるため、多くの移民が我が国へ向かう。しかし前述したとおり我が国は移民流出国であり、それはすなわち他国からの移民のスライド移動であるとも言える。我が国の警察は今年、昨年2020年の「違法に国境を越える」試みが45,000回以上あり、この数値は2019年の4倍であると述べた。また2020年にルーマニア国境を越えた25,000人以上が押し戻され、国連難民高等

弁務官事務所はこれは昨年の2倍以上であるとも説明している。そのような移民は総じて、元々その土地に住んでいた人々に良い顔をされず、言語や人種間で壁を抱え、肩身の狭い思いをしながら貧しい生活を送っている。ここで我が国が共通の課題として、また交易する上でのトップラインとして提案したいのは、非正規移民の保護の点における安全性の向上を共通理念として国際的に提言することである。これを果たすためには、まずは移民への抵抗を無くせるような安全保証のために、各国の国民への理解度を上げ、より各国間での協力をしながら国際的な取り組みを行う必要があると考えている。人権の保証という面での移民の受け入れ体制として、移民が望む通りの十分な教育や職業を受け取ることのできるようになる、という理想こそ、我々の追及すべき人権の尊重の形となるであろう。今回の議会で出す結論が、国際関係の繋がりをより強固にさせ、一步世界を良い結論へと導くことを、一大使として強く願っている。

Russian Federation

全世界の国際移民の数は、2019年に2億7,200万人と、2010年から5,100万人増加したとみられている。国連が発表した新たな推計によると、国際移民が世界人口に占める割合も、2000年の2.8%から現在は3.5%へと上昇している。また、国境を超える強制避難民の数は、増加を続けている。2010年から2017年にかけて、全世界の難民と庇護申請者の数は約1,300万人増加し、国際移民全体の増加分の4分の1近くを占めている。

国別に見ると、国際移民の約半数はわずか10カ国で暮らしており、中でも米国は、全世界の国際移民の19%に相当する5,100万人を受け入れている。以下、受入移民数の第2位と第3位はドイツとサウジアラビア（それぞれ1,300万人）で、これにロシア連邦（1,200万人）、英国（1,000万人）、アラブ首長国連邦（900万人）、フランス、カナダ、オーストラリア（それぞれ800万人程度）、イタリア（600万人）が続いている。我が国ロシアは、1991年ソビエト社会主義共和国連邦の解体をきっかけに、1990年代からユーラシア大陸において大規模なヒトの移動が見られるようになり、ソ連に次いで成立したロシアは、移民の送り出し国になったと同時に、多数の移民を受け入れるようになった。現在のロシアは、サウジアラビアに次ぐ世界第4位の移民大国なのである。近年中央アジアからの移民が拡大しているのがロシアの受け入れ移民の特徴である。

2000年代からロシアにおいて非正規滞在就労者数が著しく増加したため、その対策が移民政策の重要な課題となっている。また、2018年にはロシアでは10年ぶりに死亡者数が新生児数を上回り、人口減少の流れは長期的なものになると考える。出生率を高めようという努力の他にロシアが人口減少対策として期待しているのが移民の受け入れである。

そのため非正規移民の問題に直面しているロシアにとっては、入国管理が一番重要な課題と考え、不法移民への対策に加え、移民の流入をスムーズにするために、ビザの種類を拡大し、関連手続きの簡略化が必要と考えている。それによって「移民の自由化」に対する動きが急速に広がり「申告制」の導入など、移民関連手続きの簡素化によって、合法的移民が拡大することが期待されている。

そこで我が国が提案するのは、ビザ制度の見直しである。第一にビザの種類を拡大し、就労と非就労ビザの区別をする必要がある。第二に就労ビザを労働契約や民事契約に基づいて交付し、最大滞在期間を延長する必要がある。第三に就労許可の制度および一時的居住制を撤廃する必要があると考える。

これらをロシア一国ではなく、EUやアメリカ・イギリスの各国で連携して実行すべきである。

South Sudan

世界的に移住移民の死者の数は増加傾向にある。2021年には、ヨーロッパや南北アメリカを含む世界中の多くの移住ルートで、死亡者と失踪者の数が増加している。2020年には4,236人ももの死者が出ており、致命的な事故も含めて考えると、2021年の移民の死者は予想よりはるかに高くなるとされている。また、現在世界では2億8100万人もの国際移住者がいて、UNが発表した推計によると世界の人口の3.6%にも匹敵する数であり、2000年の2.8%から上昇していることが分かる。

世界全体でみると、難民を多く受け入れている国は、トルコ、ウガンダ共和国、パキスタン、レバノン、イランであり、地域別にみると、国際移民を最も受け入れているのはヨーロッパ(8,700万人)で、ついで北米(5,900万人)、北アフリカ・西アジア(4,900万人)である。多くの移民を受け入れているEU加盟国では、人の行き来が自由となっているが、EUから離脱するイギリスは新しい移民制度を作った。労働力不足が問題となっているイギリスでは、「もっとも聡明で最良な人がイギリスに来ることができる」という移民制度をつくらうとしている。

アフリカの最近の歴史の中で、南スーダンよりも多くの新しい難民を生み出した国はない。2016年12月の初めに、国連人道問題調整事務所(OCHA)は、2011年の独立以降初めて国内避難民と難民を300万人以上記録した。アフリカ大陸の中で南スーダンからの難民や国際移民が多い理由は、長期間にわたって紛争が起きているからである。これにより国民、とくに子供の生活が脅かされている。

紛争が始まって4年たった2017年の報告書には、「2,300人以上の子供が死傷し、何百人もの子供に対する強姦や性的暴力の指令が報告された」とある。くわえて、1万9000人以上の子供が武装勢力や武装グループに徴用、徴兵されている。このような状況は南スーダンの子どもたちの生命の危険だけでなく、教育や将来にかかわるリスクを増大させていることになる。

(一部アウトオブアジェンダにつきフロントによって削除)

Ukraine

①自国は送出国であり現在、労働組合から約600万人が主に東ヨーロッパの地域に移住している。プッシュ要因として考えられるものは、環境汚染、貧しい食生活、また医療の悪化による高い死亡率などがあげられる。しかし最も大きな要因は本国よりもより高い給料を得られるということだろう。

論点1について自国は、国内教育への投資が無駄になる、持続可能な開発を進めることが困難になるなどの課題を抱えており、経済成長において大きな損害を被っている。

論点2について自国から出国する非正規移民は増加傾向にある。その理由として、正規ルートでの入国の厳しさ、斡旋業者の存在、国境警備能力の甘さなどがあげられる。

論点3において自国では移民先での労働環境をめぐる問題が大きな課題となっており、移民が労働に関する問題の救済を求める環境が不十分、人身取引や強制労働の増加、女性の移民と労働に関する立場の格差、移民に対しての差別的な行動の増加などといった現状にある。

②論点1の自国の政策として、帰還を促す事業のための支援要請をIOMなどに求め、帰還移民によって国内の人材育成環境を充実させ自国の人材育成を進めることで、産業の発展、経済の成長へとつながる流れを作ることをめざす。また、帰国したいと考えるような魅力が本国にない限り帰国しない傾向である事を踏まえ、帰還移民に対する待遇を良くすることでさらなる帰還移民の促進をめざす。

論点2において自国は国境付近警備の強化、国境付近の管理強化、非正規移民に対する法の強化、斡旋業者に対する法の強化などの政策を考える。国境付近警備の強化については現在の国内情勢を考えG7との恒久的な相互連携体制を築くことを目指す。国境付近の管理強化については、新たな法律の制定、インフラ設備を国境付近に建設し、民間的な施設をなくすことで非正規移民の出国を防ぐ。非正規移民と斡旋業者に対する法の強化については非正規移民に対し罰金制度を取り、斡旋業者に対し禁錮や懲役などの刑罰を下す政策を行い他国の了承を求める。また、各国に非正規移民や斡旋業者に対しての法の強化も求める。

論点3において自国の政策は、IOMに労働環境及び労働条件の改善を求める移民が救済を求められる環境作り、差別的なデモ行進への処罰についての国内法の強化、移民が自国にもたらすプラスの影響と移住の現状の公表、「すべての労働移住者とその家族の権利保護に関する条約」への締約国増加、各国の移住問題を共有し、解決するために会合への参加、各国主導で捜索・救出活動を実施することを提案する。

自国の最も重要視するのは論点1の頭脳流出である。現在、医療分野で働く人員の不足により自国ではポリオ患者などの発生が見受けられる。このことを危惧し、帰還移民の促進によって医療の水準を上げ、国民が健全に生き、平均寿命を上げることで人口を増加させ、国の発展を促したい。

United Arab Emirates

UAEではコロナ感染の拡大と石油価格の下落から、GDPが11.9%下落し、失業率も2.7%上昇し、経済が停滞した。この状況を受けて、従来の資源依存から脱却し、産業の多角化を進めることの重要性が増している。その為に高度な技術を持つ外国人移民の流出を防ぎ、より多くを受け入れるために、いかに法整備やビザ制度改革を進めるかという課題がある。

また、失業率上昇の背景にはインド等の南アジアからの移民が低賃金労働の多くを担っており、移民が自国民から雇用の機会を奪っている状況が有る。この状況を改善し、自国民の失業率を低下させる為の入国制限をいかに行うかも課題となっている。

一方で南アジアからくる移民の労働環境や、雇用主と移民の立場が対等でないなどの問題も生じている。この背景には、外国人労働者が多く居住しているにもかかわらず、自国民と移民の接点が少なく、移民に対し抑圧的な社会であるという課題もある。

論点①の頭脳流出に関するトップラインと自国の政策は以下の通りである。所得などの一定条件を満たせば、UAEに居住しながら海外の企業でリモートで働けたり、退職後もUAEに居住できるなどのビザ制度を拡張し、外国人が暮らしやすいような法整備（イスラム教の戒律をゆるめる等）を一層推進する。これにより、先進国など、高度技術を持つ人々の多い国と提携を結び、産業の多角化を促進したい。また、就労ビザの取得費用を下げることで、より多くの外国人材を受け入れたい。

論点②のトップラインと自国の政策については以下の通りである。ビザが切れても不法に滞在するような非正規移民が発生する要因として、雇用主から解雇され就労ビザが切れても、所有財産の少なさゆえに、国内に不法にとどまってしまう状況がある。これを防ぐためには、南アジアからの移民の入国時における所持金等の制限を設けることが必要である。これにより、非正規移民の問題のみならず国内の雇用を守ることもできる。

論点③に関するトップラインと自国の政策は以下の通りである。移民の立場がUAEで弱い理由として、移民の管理を雇用主に一任しているという点がある。よって、移民が就労する企業に対して労働条件の規定や、労働組合の設置などを求めることで、南アジアからの移民に対し、人権保護を可能にする。また自国民優遇政策を緩め、すべての移民にビジネスライセンスの取得等を認めることで貧困などの困難からの脱出が可能となる。中長期的な面でみれば人口の八割が移民であるため、オーストラリアのような多文化主義への意識改革を行う必要がある。

最も重要視する論点は①の頭脳流出である。なぜならば、UAEが先進国と提携し、産業の多角化を進める上で必要不可欠であり、国際益としてみても外国人労働者がUAEで高収入を得て、それを母国に仕送りすることで双方の国の経済が潤うためである。

United Kingdom

①

我々は2020年度末、EUを離脱した。しかし、離脱に至った直接的な理由は国民投票である。2016年のEU離脱の是非を問う国民投票の結果では、ロンドン周辺とスコットランドと北アイルランドといったような大都会以外はほぼ離脱の意思を表明し、52%がEUの離脱を支持した。自国は民主主義国家であるため国民の意思を遂行しようと努力するが、東ヨーロッパからの移民が自国民のやりたがらない仕事を積極的に引き受け、自国の労働力を補っていたことは言うまでもない。事実、今年の9月にガソリンを運搬するタンクローリーの運転手が不足しガソリンスタンドに行列ができた。

我々は自国の労働力を補っていた移民の重要性を再認識し、2021年の1月から新たな移民政策として英国独自のポイント・ベース制度を導入した。これにより、技能労働者の移民に求められる最低年収額が減り、技能要件のレベルも下がってより入国しやすくなった。この政策は、より高い技能をもつ移民や人手が足りていない分野での就労がしやすくなっており、特にSTEM分野の技能に対して門戸を広げている。一方で、低技能移民に関しては政府の移民数削減の方針に則って、特に受け入れ制限の緩和などは行わない。ただし、青果などの農業に従事する季節労働者については、最大6カ月間の滞在を認める試験的枠組みの受け入れ枠を2,500人から1万人に拡大する。さらに、人手不足解消のために、食肉業界では受刑者の一時的釈放許可プログラム「Release On Temporary Licence (ROTL)」を活用して受刑者や元受刑者を積極的に雇用することで、働き手不足を補い、彼らの社会復帰の支援にもつながる。

しかし、EUを離脱し、コロナ禍に見舞われた現在では移民の不足により働き手不足はなかなか解消されない。

②

我々は深刻な人手不足解消のため、自国民への移民が自国の労働力不足の補完役となることについて理解を広める必要があると考えた。また、人種的な理由での自国

民による移民の差別も少なくない。したがって、世界の移民の移動の促進のために、移民の受け入れに寛容な国に対して自国内にとどまらず世界にむけての移民の重要性の呼びかけを求める。新型コロナウイルスのパンデミックによる労働力不足の影響も看過できない。各国での新型コロナウイルスの蔓延防止対策の重要性を再確認するとともに、移民の移動の促進に向けて各国での移動制限の緩和を求める。

また、我々は移民の不法入国についても重視している。非正規移民に対する規制は強いものの、不法入国を試みる人々の出身国に対して経済的支援を行っており、十分に人道的な対応をしているといえるだろう。我々は、移民の安全確保・人権保護のために、移民の入国制限の容認と出身国に対して国境の警備能力の向上や不法入国のルートとなる場所の監視を求める。

United States of America

アメリカでは国内人口のおよそ15%を占める5000万人ほどの移民が暮らしており、現在でも年間110万人ほどの移民を受け入れている世界有数の移民受け入れ国です。移民を多く受け入れている理由として、アメリカにとって移民の存在は経済成長を長期的に持続させるうえで欠かせないということがあります。例えば、移民の起業家が経営する企業の経常利益は合計670億ドルと全体のおよそ11%を占めています。また、企業による直接的な利益だけでなく、イノベーションやテクノロジー変化への対応力の向上を可能にする高度な技術を持った人材の流入など、人的資本の供給がGDPの伸びに繋がっています。そのためアメリカでは移民の受け入れ制度の中で専門的な技術や知識をもつ移民に年間約12万人ほどの枠を設けています。一方で、減少傾向にあるもののアメリカでは1000万人を超える不法移住者や不法就労者の非正規移民をかかえており、彼らは違法雇用による劣悪な環境下での労働を強いられ、給与の大きな格差によって貧しい暮らしを送っています。非正規移民であるため社会保障や医療保険などでも対象外となります。また最近ではメキシコとの国境付近における不法移民のなかで、保護者を伴わない子供の移民が急激に増えています。しかしすぐに働くことのできない子供などはとくに受け入れたのち、保護しなければならないものの急激な増加ということもあり、過密な環境での収容など十分な環境を用意することができません。いま述べた不法移住者や子供たちの現状のように、アメリカではどんな非正規移民であっても十分な環境や福祉を整えることは困難であり、貧富の差が生じる原因になると考えるため非正規移民の受け入れを一切禁止します。しかし、メキシコとの国境は広く国境警備だけでは多くいる非正規移民の対処を全て行うのは不可能です。そしてこれらの非正規移民はほとんどラテンアメリカ諸国からやってきています。このことから私たちはラテンアメリカ諸国に対して、アメリカへの非正規移民の移住の発覚、侵入があった際、彼らの出身国はそれらの行為を行なった者に厳しい罰則を設けるなど非正規移民がやってくることをないよう対策の協力を求めます。また、非正規移民のなかでもたとえば保護者を伴わず移住してきた子供たちなどやむを得ず出身国への送還ができない非正規移民の場合、保護は国境沿いでアメリカとメキシコが共に協力する形で行うことを求め、保護施設内ではアメリカの法や福祉は適用せず断固としてアメリカの入国者として認めることはできません。

Venezuela

1 移民（送出国や受け入れ）に関する自国の状況や課題について

かつて、我が国は移民受け入れ国であり、ヨーロッパから多数の外国移民を受け入れていた。しかし20世紀半ばから急激に移民が増え、コロンビアやエクアドルといった周辺の国々、加えて国連移住機関や国連難民高等弁務官事務所といった組織から支援を受けている状況である。急激な移民増加の理由として、コロンビア革命軍と呼ばれる隣国コロンビアの武力組織がベネズエラ国内で活動をしていること、コレクティブという政府支持派組織がデモ等を行っている反政府支持者に対して暴力を行っていることなどがあげられる。これにより国内の治安が乱れていることが問題である。

また身代金を払うことが違法とされているため、身代金目的の誘拐事件等が起こった時に警察や公共の組織に相談することが出来ないため、こういった犯罪に対する対処が十分でないことも治安を乱す要因の一つである。

生活面では外資通貨が沢山流通していたのにも関わらず、2014年の石油価格の下落によりインフレが深刻化し、さらに多くの食料や基礎生活代金を輸入に頼っているが外資通貨の不足から輸入が厳しくなっている。

2 自国の提案する政策や改善策のトップラインと自国の最も重視する論点

我が国へこれまで移民の支援に協力してくれたコロンビア、エクアドルなどの周辺諸国、国連移住機関や国連難民高等弁務官事務所といった組織からの支援の続行を強く要請する。

エクアドルの会議では、受入れ国同士で協力しながら我が国に移民を受け入れることを決めた「キト宣言」や、ブラジル大使と国連難民高等弁務官事務所ブラジル事務所代表との間で採択された「ベネズエラ難民・移民人道支援計画」（UNHCR 連携）などにのっとり、支援を受けることを懇願する。特に犯罪に巻き込まれる人の多くは低所得者が多いため、こういった人々の援助を依頼する。

また我が国が米州ボリバル同盟に加盟していることや、過去にアメリカが国内の石油プラントの管轄をしていたことなどの事実から、アメリカとの関係を再確認したい。